

聖籠町企業立地促進条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月31日

聖籠町長 渡邊 廣吉

聖籠町規則第19号

聖籠町企業立地促進条例施行規則の一部を改正する規則

聖籠町企業立地促進条例施行規則（平成27年聖籠町規則第34号）の一部を次のように改正する。

第1号様式を次のように改める。

第1号様式（第2条関係）

年 月 日

奨 励 企 業 指 定 申 請 書

聖籠町長 様

所在地
名称及び
代表者名 ㊟

聖籠町企業立地促進条例第5条第2項に規定する奨励企業の指定を受けたいので、同条例施行規則第2条の規定により、関係書類を添えて申請します。

関係書類

- (1) 事業概要書（第2号様式（第2条関係））
- (2) 新規常用雇用者確認書（第3号様式（第2条関係））

（聖籠町暴力団排除条例に基づく暴力団の排除のための誓約）

自社又は自社の役員（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が、次の（1）から（7）までのいずれにも該当しないこと、また（8）から（12）までのいずれの行為も行わないこと、且つ将来にわたっても変わらないことを表明・確約し、調査のため警察等の関係機関に対し情報の提供をすることについて承諾します。また、各号に該当した場合は、この申請を却下されること及び奨励企業の指定を取り消されること並びに交付を受けた奨励金を返還することを誓約します。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び第6号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者（以下、「密接関係者」という。）
- (3) 暴力団、暴力団員又は密接関係者が経営等を支配し、若しく関与している者
- (4) 暴力団、暴力団員又は密接関係者と同一生計にある者
- (5) 暴力団、暴力団員又は密接関係者が関与している団体等に加入している者
- (6) 暴力団の活動において、奨励企業の指定を受ける者
- (7) 奨励企業の指定により、暴力団に対し利益を供与する者
- (8) 暴力的な要求行為
- (9) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (10) 脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (11) 風説を流布し偽計を用い、又は威力を用いて聖籠町の信用を毀損し、又は聖籠町の行政運営を妨害する行為
- (12) その他これらに準ずる行為

第2号様式を次のように改める。

第2号様式（第2条関係）

事 業 概 要 書

1 申請企業の概要

住所又は所在地			
事業所名			
代表者名			
資本金又は出資額 及び従業員数	千円	人	従業員数
業種			
生産品目			
沿革と現況			
申請に係る 連絡先	担当者職・氏名		
	電話番号	市外局番（ ）	
立地区分	新設・増設・移設・改設	都市計画法上の用途区分	
土地・家屋 の規模等	土地	m ²	家屋の建築面積 m ²
	家屋の延床面積	m ²	主たる家屋の構造 造 建
工事期間	着手	年 月 日	竣工 年 月 日
操業年月日	年 月 日		
新規常用雇用者数(見込み)	人		

※ 添付書類

- ① 定款又はこれに準ずる規約等
- ② 法人登記簿の謄本及び土地登記簿の謄本の各写し
- ③ 事業所の概要等がわかるパンフレット等の書類

2 投下固定資産・資金の概要

(1) 投下固定資産

ア 土地

所在地	地目	面積	取得年月日	取得価額	奨励金交付 対象面積
		m ²		千円	m ²
計					

イ 家屋 (棟別に記入)

所在地	用途	構造	延床面積	取得年月日	取得価額	耐用年数
			m ²		千円	年
計						

ウ 償却資産

種類	名称	取得年月日	取得価額	耐用年数	特別償却 の有無
			千円	年	
計					

(種類は、構築物、機械及び装置、車両、運搬具、工具、器具、備品の順に記入)

(2) 資金

区 分	金 額
自 己 資 金	千円
事業用資産売却	千円
借 入 金	千円
そ の 他	千円
合 計	千円

※ 添付書類

- ① 事業所の位置図、生産施設及び環境施設等の配置図並びに平面図
- ② 投下固定資産の取得価額が明らかとなる書類

第3号様式を次のように改める。

第3号様式（第2条関係）

新規常用雇用者確認書

1 常用雇用者数の推移

区分	操業を開始する前90日における常用雇用者	申請日までの常用雇用者数の推移			申請日における常用雇用者
		新採用	他の事業所からの転用	退職又は他の事業所への転用	
常用雇用者	人	人	人	人	人

2 対象となる新規常用雇用者の氏名等

新規常用雇用者名	住所	雇用年月日

※ 添付書類

- ① 新規常用雇用者が、条例第2条第10号に規定する雇用保険法（昭和49年法律第116号）第4条第1項に規定する被保険者であることを証する雇用者台帳等関係書類の写し

第4号様式を次のように改める。

第4号様式（第3条関係）

聖籠町指令第 号
年 月 日

奨 励 企 業 指 定 通 知 書

所在地
名称及び
代表者名

様

聖籠町長 印

年 月 日付けで申請のあった奨励企業指定の申請について、聖籠町企業立地促進条例第5条第2項の規定により奨励企業として指定することに決定したので、同条例第5条第3項及び同条例施行規則第3条の規定により通知します。

- 1 指定の対象となる事業所の名称
- 2 指定の対象となる事業所の代表者氏名
- 3 指定の対象となる事業所の所在地
新潟県北蒲原郡聖籠町
- 4 指定の対象となる事業所の設置の種類
新設 ・ 増設 ・ 移設 ・ 改設
- 5 指定の対象となる事業所の業種及び事業内容
- 6 特記事項
奨励企業は、申請日における常用雇用者数の維持に努めること。

第5号様式を次のように改める。

第5号様式（第4条第1号関係）

年 月 日

立地奨励金交付申請書

聖籠町長 様

所在地
名称及び
代表者名 ㊟

聖籠町企業立地促進条例第7条規定する立地奨励金の交付を受けたいので、同条例第9条第1項及び同条例施行規則第4条第1号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 奨励企業の名称
(年 月 日付け聖籠町指令第 号)

2 交付申請額 円

3 関係書類
① 投下固定資産・資金の概要（第2号様式（第2条関係））
② 新規常用雇用者確認書（第3号様式（第2条関係））
③ 町税の納税証明書

第6号様式を次のように改める。

第6号様式（第4条第2号関係）

年 月 日

雇 用 奨 励 金 交 付 申 請 書

聖籠町長 様

所 在 地
名 称 及 び
代 表 者 名 ④

聖籠町企業立地促進条例第8条規定する雇用奨励金の交付を受けたいので、同条例第9条第1項及び同条例施行規則第4条第2号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 奨励企業の名称
(年 月 日付け聖籠町指令第 号)

2 対象となる新規常用雇用量者名

3 交付申請額 円

4 関係書類
① 新規常用雇用量者確認書（第3号様式（第2条関係））
② 町税の納税証明書

第6号様式の別紙を削る。

第10号様式を次のように改める。

第10号様式（第7条第1項関係）

年 月 日

地位承継届出書

聖籠町長 様

所在地
名称及び
代表者名

㊞

年 月 日付け、聖籠町指令第 号で奨励企業の指定を受けた事業者の地位について、聖籠町企業立地促進条例第10条第1項・第2項の規定により承継したいので、同条例施行規則第7条第1項の規定により関係書類を添えて届け出します。

譲渡事業者	事業所名	
	代表者名	
	所在地	
譲受事業者	事業所名	
	代表者名	
	所在地	
承継年月日		
承継の理由		

- 1 添付書類 ①事業計画書等（第2号及び第3号様式に準ずる。）
②承継の事実を証する書類
- 2 譲渡事業者により行われた、聖籠町暴力団排除条例に基づく暴力団の排除のための誓約における各項目について、引き続き承継し誓約します。

第14号様式を次のように改める。

第14号様式（第10条第1号関係）

年 月 日

事業変更報告書

聖籠町長 様

所在地
名称及び
代表者名

㊟

年 月 日付け、聖籠町指令第 号により奨励企業の指定を受けた事業所の対象事業について変更したので、聖籠町企業立地促進条例施行規則第10条第1号の規定により次のとおり報告します。

奨励企業の名称		
変更年月日	年 月 日	
変更理由		
対象事業の変更内容	変更前	変更後

第15号様式を次のように改める。

第15号様式（第10条第2号関係）

年 月 日

事業廃止・休止報告書

聖籠町長 様

所在地
名称及び
代表者名 ㊟

年 月 日付け、聖籠町指令第 号により奨励企業の指定を受けた事業所の対象事業について廃止・休止したので、聖籠町企業立地促進条例施行規則第10条第2号の規定により次のとおり報告します。

- 1 奨励企業の名称
(年 月 日付け聖籠町指令第 号)
- 2 奨励企業の所在地
- 3 事業廃止の年月日
年 月 日
- 4 事業休止の期間
年 月 日 から 年 月 日 まで
- 5 事業廃止、休止の理由

注1) 廃止・休止のいずれか一方を二重線で消す

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。